

募集方法

【補充入居待機者募集】

空室の有無にかかわらず年に2回募集を行い、申込者の抽せん結果に基づいて、次回の募集までの間に入居が可能となった空室を随時紹介していくものです。

申込者の方は、抽せんの結果に基づき紹介の順番が回ってくるまでお待ちいただくことになります。

申込時点では空室のない住宅も、新たに紹介可能な空室が発生したときに紹介を受けられることがあります。ただし、半年間で期限が切れますので、半年間紹介がなければ申込は失効します。半年間だけ有効な予約のような申込方法になります。

【常時募集】

熊本県が事前に選定した空室について、先着順で申込みを受付いたします。

申込者は、申込時点で対象となっている空室の中から選んで申し込むことができます。対象となっている部屋に希望の住宅がある場合は、申込みをすることで抽せんや順番待ちをせずに手続きをすることができます。ただし、希望する住宅に空室がない場合は、申込みできません。

入居資格

1 入居資格

入居申込みは次の1から4までのすべてに該当する場合に限り、入居資格が無い場合、申込みは無効となります。

1 現在同居し、または、同居しようとする親族（内縁関係及び婚約者等を含む）がいること。

ただし、単身の人でも以下の「◆単身者の場合」に該当する場合は、申込みができます。

※ 婚約者の場合は、入居資格事前審査までに入籍できることが条件となります。

2 現在住宅に困窮していることが明らかなこと。

※ 持家を有している場合や、既に公営住宅にお住まいの場合は、原則として申込みできません。

3 入居しようとする家族全員の収入の合計額が、申込み収入基準の範囲内にあること。

（計算方法は別添「収入基準の算定方法」参照ください）

4 申込者及び同居親族が暴力団員でないこと。

◆単身者の場合

（1）上記の「入居資格」の2から4を満たす場合は、以下の団地について、単身での申込みが可能です。

〔 帯山A、保田窪第1、保田窪第2、小山田（新）、富の尾、武蔵ヶ丘、八幡台、八王寺、西戸島、
八反田、上熊本、東本町 〕

<次ページへ続く>

(2) 前ページの「入居資格」の2から4を満たし、かつ、以下の1~14のいずれかに該当する場合は、
(1)に記載の団地に加え、以下の団地について、単身での申込みが可能です。

大江、渡瀬第2、水源、泉ヶ丘、小山田(旧)、八島(旧)、江津湖、東町、新東町、川鶴、
本山、月浦

- 1 60歳以上の人(基準日:申込受付期間最終日)
 - 2 身体障害者手帳1級から4級までの交付を受け得る程度の障がいがある人
 - 3 精神障害者保健福祉手帳1級から3級までの交付を受け得る程度の障がいがある人
 - 4 3と同程度の知的障がいがある人
 - 5 生活保護法による被保護者(生活保護受給者)である人
 - 6 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律 第14条第1項に規定する支援給付を受けている人
 - 7 戦傷病者特別援護法第2条第1項に規定する戦傷病者でその障がいの程度が恩給法別表第1号 表の2の特別項症から第6項症までまたは表の3の第1款症である人
 - 8 原子爆弾被爆者で厚生労働大臣の認定を受けている人(医療特別手当証書の交付を受けている人)
 - 9 被災市街地復興特別措置法第21条の規定により公営住宅法第23条各号に掲げる条件を満たすとき
 - 10 DV被害者であり、次の1)、2)のいずれかに該当する人 1)配偶者暴力相談支援センターまたは婦人保護施設において保護を受けた後、5年以内である 2)配偶者に対し裁判所から接近禁止命令または退去命令が出された後、5年以内である
 - 11 ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給に関する法律第2条に規定する ハンセン病療養所入所者等である人
 - 12 海外からの引き揚げ者で、本邦に引き揚げてきた日から5年を経過していない人
 - 13 福島復興再生特別措置法第40条の規定により公営住宅法第23条各号に掲げる条件を満たすとき
 - 14 月浦団地(水俣市)に入居を申し込む人
- ※ 2から13に該当する場合は、申込時に証明する手帳や書類を提出してください。
※ 常時の介護を必要とする場合は、事前に相談してください。

※ 持家を有している人の入居申込みは、以下の場合に限りです。

- 入居資格審査までに原則売買契約等が成立していること。
(売買契約書・解体工事請負契約書等の写しを提出いただきます。)

※ 既に公営住宅にお住まいの人の入居申込みは、以下の場合に限りです。

- 2世帯以上(親世帯、子世帯等)で同居しており、公営住宅の名義人でない世帯
- 適正世帯人員数ではない住戸にお住まいの世帯

(お住まいの部屋の専用床面積と家族数との関係になりますので、詳細については県営住宅管理センターへお問い合わせください)

- 重度身体障がい者(車イス常用者)がおり、当該仕様の住宅への住替えを希望する
- 重度身体障がい者(車イス常用者)用住戸に入居しているが、該当者がいなくなった
- 低層階・エレベーター設置棟への入居希望制度の対象者に該当し、低層階・エレベーター設置棟への住替えを希望する
- 現在お住まいの住宅が遠距離通勤、通院、介護等を余儀なくされている

〈申込みの注意事項〉

- ①内縁関係にある場合の申込みは、入居資格事前審査時に提出していただく住民票の続柄に「未届の夫」または「未届の妻」の記載がある場合に限ります。
- ②婚約者との申込みは、入居資格事前審査までに入籍できる場合に限ります。
- ③同性カップル等の申込みは、入居資格事前審査時に、市区町村が発行するパートナーシップの宣誓を証明する書類などの提出が必要です。
- ④離婚予定の人の申込みは、入居資格事前審査までに離婚が成立する場合に限ります。ただし、現在、公営住宅にお住いの人は、申込日時点で離婚が成立している必要があります。
- ⑤入居にあたっては、申込書に記載した全員が入居できる必要があります。申込みから入居までの間に同居親族に変更があった場合には、入居できないことがあります。(死亡・婚姻等の場合を除く)
- ⑥なお、以下にあてはまる場合は、県営住宅への入居ができません。
 - ア 住宅内で営業活動をする場合(申請して許可を受けた場合を除く)
 - イ 団地で円満な共同生活を営み得ない場合
 - ウ 所得があるにもかかわらず申告していない場合(非課税所得は除く)
 - エ 家賃滞納等による訴訟等で公営住宅を明け渡した場合、及び公営住宅明渡請求を受けている場合
 - オ 申込者または同居親族が暴力団員である場合

〈申込みの無効〉

次のような場合は申込みが無効となります。(県営住宅へは入居できません)

- ①申込者を代えた二重申込みがあったとき。(申込みは1世帯につき1通に限ります。)
 - ②申込資格を有していないとき。
 - ③申込書に必要事項が記載されていないとき。
 - ④申込書に不正・虚偽の記載があったとき。
 - ⑤家族を不自然に分離して申込みをしたとき。
 - (例1)夫婦の別居、父母の別居などでの申込み。
 - (例2)申込書に記載した家族以外の人から扶養されている者を含む申込み。
- 例えば、
- 親に扶養されている兄弟姉妹のみでの申込み。
 - 祖父母と扶養関係にない孫(親に扶養されている)とでの申込み。
 - おじ・おばと扶養関係にないおい・めいとでの申込み。 などです。
- ⑥申込者または同居親族が暴力団員と判明したとき。
 - ⑦上記の申込みの注意事項に反するとき。

※入居資格審査や入居手続きにおいて、申込みが失格となる場合があります。